

南河内普及だより



富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村



クビアカツヤカミキリの防除に向けた取組

クビアカツヤカミキリはももやさくらなどのバラ科の樹を食害し、樹を枯死に至らせるカミキリムシで、平成30年に環境省によって特定外来生物に指定されました。

バラ科の樹に卵を産み付け、ふ化した幼虫は樹の内部に侵入し、大量のフラス（糞と木くずが混ざったもの）を排出しながら1年から3年かけて樹を食い荒らします。

大阪府では平成27年に大阪狭山市で確認されて以来、南河内地域を中心に被害が拡大しています。

農の普及課ではももの生産が盛んな河内長野市の一部の地域において、関係機関（（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所、市、JA大阪南等）と連携してクビアカツヤカミキリの防除に取り組んでいます。昨年度に行った被害調査では、以前の調査時よりも被害が広がっていることが分かりました。クビアカツヤカミキリは成虫になると樹から脱出した後すぐに産卵するため、成虫の脱出を防止することが有効です。そこで、当課では関係機関と連携し、昨年12月に成虫の拡散防止を目的とした4mm目合いの防虫ネットをもも農家に提供しました。ネットによる防除は農業者の関心も高く、被害のあるほぼ全ての園でももの樹にネットが被覆されました。

一方で、クビアカツヤカミキリの産卵を防止することも重要な防除手段です。クビアカツヤカミキリの卵は直径約1mmで、それより目の細かいネットを樹に巻き付けると産卵防止効果が期待できます。そこで、今年の5月には地元の生産者団体や関係機関と連携して、未被害樹に対して0.4mm目合いのネットを提供し、その被覆方法について講習会を行いました。講習会は新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら実施し、6名の生産者が参加しました。加えて、より多くの生産者に周知するためにネットの被覆方法についての動画を作成し、「大阪農業普及レポート公式 Facebook」で配信を行っています。



▲クビアカツヤカミキリ成虫



▲大量のフラス



▲ネットの被覆講習会の様子



▲ネット被覆済みのもも

受賞者紹介 おめでとうございます！



— 憲法記念日知事表彰 —
 JA大阪南なにわの伝統野菜部会
 朝田達央さん（羽曳野市）



赤色 LED によるきゅうりのアザミウマ類防除

南河内地域特産のきゅうりでは、ミナミキイロアザミウマ等のアザミウマ類が発生し、食害による減収が生じています。アザミウマ類は殺虫剤に対して抵抗性が発達しやすく、殺虫剤のみに頼らない防除方法が必要です。

そこで、農の普及課は、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所と協力し、赤色 LED によるアザミウマ類のハウス内への侵入防止対策の現地実証を行いました。

調査の結果、赤色 LED を設置したハウスは、設置していないハウスに比べて、アザミウマ類の増加が抑えられました。

赤色 LED は自動でライトが照射されるため、一度設置すれば、少ない労力で防除できるメリットがあります。

一方で、赤色 LED はハウス内へのアザミウマ類の侵入は抑制しますが、いったんハウス内にアザミウマ類が侵入すると減らす効果はないため、農薬散布等により防除する必要があります。

今後、より効果的な設置方法やコスト試算等の検証を行い、普及に向けて取り組んでいきます。



▲赤色 LED を設置したハウス



直売所向けコロナウイルス等対策実施 PR ポスターを作成しました！

令和 2 年 4 月 7 日に『新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言』が発せられて以降、街中では感染防止策が徹底されるようになりました。

今年も、6 月中旬以降、ぶどうの個人直売所がオープンしていますが、消費者がコロナウイルスの感染を警戒して、来店者が減少することを心配する農家の声が多く聞かれました。

そこで、農の普及課では、直売所内の感染防止策の徹底と消費者の不安払拭を目的に、個人直売所向けコロナウイルス等対策実施 PR ポスター及び消毒方法をまとめた資料を作成し、各果樹振興会を通じて農家へ約 400 部配布しました。

これをもとにすでに実践されている直売所もあり、消費者への安全安心に役立ち始めています。



▲飛沫感染防止対策



▲対策実施 PR ポスター

大阪版認定農業者の審査会の延期及び認定期間延長について

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和 2 年 9 月開催予定であった大阪府農業経営計画認定審査会が延期となりました。次回は令和 3 年 3 月に開催されることとなっています。これに伴い、平成 27 年 9 月認定の大阪版認定農業者は令和 2 年 9 月 30 日に認定期間の満了を迎えるところ、特例として令和 3 年 3 月 31 日まで認定期間が延長されます。なお、7 月に実施している認定申請については例年どおり受け付けます。